

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,469,616	0	0	0	0	1,469,616
補正前	1,435,427	0	0	0	0	1,435,427
増▲減	34,189	0	0	0	0	34,189

事業概要 (アクティビティ)	にぎわいスポーツ文化局職員人件費 ・常勤一般職員 129人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,469,616	1,435,427	34,189
	細事業合計	1,469,616	1,435,427	34,189	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 裕之	係長 永宮 春香	
------------------------------------	-------------	-------------	--

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4	
事業名称	文化施設運営事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,294,860	0	0	23,826	116,000	3,155,034
補正前	3,208,059	0	0	23,826	35,000	3,149,233
増▲減	86,801	0	0	0	81,000	5,801

事業概要 (アクティビティ)	文化振興課所管の文化施設の運営・管理を行うとともに各区所管の区民文化センターの天井脱落対策や修繕等及び市民利用施設予約システムの運営を行います。 対象施設：文化振興課所管の15施設と各区所管の区民文化センター13施設							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
専門文化施設利用者数 (横浜美術館・横浜みなとみらいホール他3施設)	単位	目標	601	461	514	645	981	981	981
	千人	実績	343	552					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
文化施設の稼働率	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	80	82					

事業目的	<p>[事業目的] 文化振興課所管の文化施設の運営を行うとともに、区民文化センターを含めた施設の小破修繕及び長寿命化、市民利用予約システムの運営等を行います。</p> <p>[必要性] 文化は、人と人の絆を育む源泉となるとともに、多くの人々を引き付ける魅力を都市に与えます。また、文化活動により様々な地域課題にアプローチすることで、多様なコミュニティが形成され、横浜が市民の皆様にとって「住み続けたい街」となることにもつながっています。</p> <p>市民の文化芸術活動の拠点となる文化施設の安定的な管理運営を行うことにより、市民の皆様の文化活動を支えることに寄与します。</p>
------	--

背景・課題	平成18年から横浜市文化施設における指定管理者制度が導入され、運営を開始しました。近年、28施設のうち20施設がしゅん工後25年以上経過により、老朽化が進んでいるため、天井脱落対策や長寿命化対策などの改修が喫緊の課題となっています。令和2年度から4年度に横浜みなとみらいホール、令和3年度から横浜美術館、令和4年度に赤レンガ倉庫1号館の大規模改修工事を実施し、令和5年度から横浜能楽堂の大規模改修工事を実施しています。多くの施設が、6か月以上前から利用予約開始となるため、計画的な中長期の改修計画を策定する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、各施設条例・施行規則等
------------	-------------------

根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</li> <li>地方自治法、各施設条例・施行規則等</li> <li>横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 「基本方針4 賑わいづくり・観光MICE振興にもつながる、横浜らしい先進的な文化芸術を国内外に発信します」</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1 文化施設運営費等	2,909,718	2,822,917	86,801
2 文化施設修繕費等	172,209	172,209	0	
3 区民文化センター複合施設修繕負担金	79,000	79,000	0	
4 市民利用施設予約システム運営費	67,433	67,433	0	
5 横浜みなとみらいホール共有部分修繕負担金	61,000	61,000	0	
6 文化施設等ネーミングライツ	5,500	5,500	0	
細事業合計	3,294,860	3,208,059	86,801	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山田 卓	係長 針生 大輔
------------------------------------	------------	-------------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4	
事業名称	横浜能楽堂大規模改修事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,943,343	2,974	0	0	1,414,000	526,369
補正前	2,326,395	5,379	0	0	2,285,000	36,016
増▲減	▲383,052	▲2,405	0	0	▲871,000	490,353

事業概要 (アクティビティ)	平成27年3月策定の「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、天井脱落対策を行うため、工事発注し、工事に着手します。開館以来初めての長期休館となるため、施設を安全に運営するための長寿命化対策等も併せて実施します。また、横浜市指定有形文化財である「旧染井能舞台」への影響を最小限に抑える方法で工事を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
天井脱落対策、長寿命化対策等	単位	目標	実施設計	着工	工事	工事、竣工	再開館	-	-
	-	実績	実施設計	着工					

事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
リニューアルオープン後の市民アンケートで「以前と比べて鑑賞環境が向上した」と回答している	単位	目標	-	-	-	60%	-	-
	割合	実績	-	-				

事業目的	<p>【事業目的】</p> <p>天井脱落対策工事による長期休館に併せて、長寿命化対策を実施することで、安全な施設運営に寄与する他、市民の皆様の施設利用への影響を最小限とします。また、工事中の事務所移転、重要物品等移転保管を行い、休館中も引き続き市民の皆様が古典芸能に触れられる環境の確保に努めます。</p> <p>【必要性】</p> <p>設備機器の経年劣化に伴う設備更新や、バリアフリー対応を効果的かつ効率的に実施することにより、引き続き、安全な施設運営に寄与します。</p>
------	--

背景・課題	<p>横浜能楽堂は平成8年開館から28年が経過しており、空調設備や、電気、衛生設備等の機器が経年劣化していますが、設備更新ができておりません。当施設は、横浜市指定有形文化財である本舞台「旧染井能舞台」が設置された本市にとって非常に重要な施設であり、代替施設がないため、長期休館が非常に困難な施設です。そのため、天井脱落対策工事と併せて、長寿命化対策やバリアフリー対応を効果的かつ効率的に実施し、安全な施設運営に寄与します。</p> <p>なお、天井脱落対策工事、長寿命化対策工事ともに、令和3年度に実施した基本設計及び、令和4年度に実施した実施設計を基に進めてまいります。</p>
-------	--

根拠法・方針決裁等	地方自治法、各施設条例・施行規則等
-----------	-------------------

根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期計画2022～2025</li> <li>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	<p>令和3年度：基本設計</p> <p>令和4年度：実施設計</p> <p>令和5年度：工事発注・工事</p> <p>令和6～8年度：工事、再開館</p>
----------	--

事業開始年度	令和3年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	横浜能楽堂大規模改修工事	1,943,343	2,326,395
細事業合計		1,943,343	2,326,395	▲383,052	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山田 卓	係長 佐藤 玉青
------------------------------------	------------	-------------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4	
事業名称	美術資料収集事業（文化基金）						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	10,030	0	0	10,030	0	0
補正前	5,030	0	0	5,030	0	0
増▲減	5,000	0	0	5,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に、昭和56年に設置しました。1年に1回程度、美術資料収集審査委員会を開催し、横浜市美術資料収集方針に合う資料を購入します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
美術資料収集作品数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	点	実績	0	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
美術資料の貸出件数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	件	実績	69	70				
事業目的	<p>[事業目的] 横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的としています。</p> <p>[必要性] 美術館のコレクションの充実を図ることで、調査研究及び展示に役立てます。施設の集客力に加え、みなとみらい地区の回遊性を高め、地域経済の活性化に寄与します。</p>							
背景・課題	現在、基金の積み立てが減少傾向にあり、新たな作品購入ができていません。これにより、横浜美術館のコレクションの充足ができていない状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市文化基金条例 横浜市文化基金条例施行規則 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 横浜市美術資料収集方針							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</li> <li>横浜市文化基金条例（昭和56年3月31日横浜市条例第15号） 同 施行規則（昭和57年3月5日規則第11号）</li> <li>横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱（平成24年3月28日制定）</li> <li>横浜市美術資料収集方針</li> </ul> <p>&lt;横浜市文化基金条例&gt; 第1条 横浜市民の文化活動の場としての総合的機能を備えた美術館その他の文化施設の建設及び美術館に収蔵する美術品等の収集に資するため、横浜市文化基金(以下「基金」という。)を設置する。</p>							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	美術資料収集事業		10,030	5,030	5,000
	細事業合計		10,030	5,030	5,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山田 卓	係長	渡邊 夏実
------------------------------------	----	------	----	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号		施策番号	
事業名称	スポーツ・レクリエーション振興基金積立金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	100,000	0	0	100,000	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	100,000	0	0	100,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	寄附金を横浜市スポーツ・レクリエーション振興基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜市におけるスポーツ・レクリエーションの振興に資する必要な経費に充てるため。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ・レクリエーション振興基金条例							
根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール	基金への積立（3月）							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	基金積立	100,000	0
	細事業合計	100,000	0	100,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 登	係長	赤崎 由香

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	3 目	政策番号	38 施策番号 2
事業名称	スポーツ施設管理運営事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,716,034	0	0	38,246	563,000	1,114,788
補正前	1,716,034	0	0	38,246	718,000	959,788
増▲減	0	0	0	0	▲155,000	155,000

事業概要 (アクティビティ)	横浜国際プール、平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）の維持管理・運営を行うほか、各区スポーツセンター等について、空調設備工事及び必要な施設修繕を実施します。 併せて、スポーツ施設の脱炭素化のため、施設照明等にかかるESCO事業の運用及びLED化工事を計画的に進めます。 そのほか横浜市市民利用施設予約システムの運用を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	54.4	49.3					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0	75.0	75.0
	%	実績	72.4	62.7					

事業目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>スポーツ施設管理運営 横浜国際プール、平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。</li> <li>施設設備の維持・修繕 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。</li> <li>スポーツ施設体育室空調設置 体育室に空調機を未設置のスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。</li> <li>市民利用施設予約システム事業 ・施設利用の利便性向上のため、予約システム（インターネット・音声応答）において、施設の予約抽選申込を行っています。 ・本システムは、2局3課による共同運営を行っています。（にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課・文化振興課、みどり環境局公園緑地管理課）</li> <li>LED化推進事業 「横浜市地球温暖化対策実行計画」（2023年1月）に基づき、脱炭素社会の実現に向けた施策である施設照明等にかかるESCO事業の運用及びLED化工事を計画的に進めます。</li> </ol>
------	--

背景・課題	現在、設置後30年以上を経過したものが多数を占めており、今後、修繕や設備機器の更新が増えるため、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進していく必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例、「横浜市地球温暖化対策実行計画」（2023年1月）
------------	---

根拠・データ等	<p>■スポーツ施設管理運営</p> <p>平成18年度 指定管理者制度導入開始（横浜国際プール・平沼記念体育館）                  令和元年度 指定管理者制度導入開始（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）                  令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施（横浜国際プール・平沼記念体育館）                  令和3年度 外部評価実施（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）                  令和4年度 第4期指定管理期間開始（横浜国際プール・平沼記念体育館）                  令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施                  令和5年度 指定管理者制度導入開始（たきがしら会館）                  令和5年度 第1期指定管理期間終了・第2期指定管理期間事業者公募実施（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）                  令和6年度 第2期指定管理期間開始（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）                  令和6年度 外部評価実施（横浜国際プール・平沼記念体育館）                  令和7年度 外部評価実施（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール、たきがしら会館）</p> <p>■スポーツ施設体育室空調設置</p> <p>平成29～令和6年度 15館事業完了（鶴見・西・中・港南・保土ケ谷・旭・磯子・金沢・港北・緑・青葉・戸塚・栄・瀬谷スポーツセンター、たきがしら会館）                  令和7年度 工事2館（南・泉スポーツセンター）                  ※神奈川・都筑スポーツセンターは設置当初から空調設備あり</p> <p>■市民利用施設予約システム事業</p> <p>令和7年度 予約システム運用保守及びサービスセンター運用</p> <p>■LED化推進事業</p> <p>令和7年度 スポーツセンター等ESCO事業の運用、金沢・都筑プールのLED化工事</p>
---------	--

事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容のとおり
----------	------------------

事業開始年度	-
--------	---

		(単位：千円)				
細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明	
	1	指定管理施設等管理運営事業	763,709	763,709	0	
	2	保守・点検・修繕事業	129,953	129,953	0	
	3	空調設備設置事業	651,776	651,776	0	
	4	市民利用施設予約システム事業	68,855	68,855	0	
	5	事務費	377	377	0	
	6	LED化推進事業	101,364	101,364	0	
	細事業合計		1,716,034	1,716,034	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	平野 直人	安田 裕一

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	61,973	0	0	20,000	28,000	13,973
補正前	61,973	0	0	20,000	40,000	1,973
増▲減	0	0	0	0	▲12,000	12,000

事業概要 (アクティビティ)	スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、都筑区中川中学校校庭へ夜間照明を設置します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
設置校数(累計)	単位	目標	2	2	3	4	5	6	7
	校	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
夜間の校庭利用者数	単位	目標	4500	5000	6000	7000	8000	9000	10000
	人	実績	4731	4905					
事業目的	市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。								
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】                      &lt;実施率推移&gt;平成29年度48.7%、平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5%、3年度59.5%、4年度54.4%、5年度49.3%</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>								
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校） 令和5年度：設計（1校） 令和6年度：工事（1校）、設計（1校） 令和7年度：工事（1校）、設計（1校）								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	学校施設への夜間照明設置事業	61,973	61,973
細事業合計		61,973	61,973	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	平野 直人	係長	鳥越 香織

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	にぎわい創出戦略課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	フェスティバルによるにぎわい創出事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	135,816	0	0	20	0	135,796
補正前	180,816	0	0	20	0	180,796
増▲減	▲45,000	0	0	0	0	▲45,000

事業概要 (アクティビティ)	集積する音楽施設や大規模イベントと連携した発信力のあるコンテンツ、公共空間、オープンスペースを活用した街なか展開、次世代育成や市民参加の取組など、音楽を中心としたライブエンターテインメントのフェスティバルを開催し、より一層のまちのにぎわい創出につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
連携した事業数	単位	目標		24	30	30	30	30
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光消費額(市内・年間)	単位	目標		3708	4026			
	億円	実績						
事業目的	都心臨海部における音楽施設や関連事業者等の集積を生かし、民間事業者との連携や市民参加、次世代育成の取組を通じて、誰もが楽しめるフェスティバルを開催します。音楽のまちとしての横浜の強みを発信し、ブランディングにつなげると共に、横浜の都市の魅力を感じられる回遊促進の取組を合わせて、にぎわい創出を図ります。							
背景・課題	近年、横浜の都心臨海部に大小様々な音楽施設が集積し、横浜の新たな強みとなっています。また、集積した音楽施設や民間事業者間で横浜を音楽のまちとして発信していく機運が高まり、ライブエンターテインメント市場の盛り上がりも相まって、横浜を取り巻く環境が大きく変化しています。こうした強みを生かし、本市は、音楽施設など民間事業者と、にぎわい創出や回遊促進の連携実績を挙げてきています。これらを契機を捉え、公民連携を主軸とする新たな事業手法により、音楽のまちの発信とにぎわい創出に資するフェスティバルを開催していきます。							
根拠法令・方針決裁等	まちのにぎわい創出に向けた新たなフェスティバル「Live!横浜(仮称)」の実施に関する方針について(令和5年11月6日)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期4か年計画</li> <li>戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり</li> <li>政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進</li> <li>「2 文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信」</li> </ul>							
事業スケジュール	令和6年度 「Live!横浜」初開催 令和7年度以降 「Live!横浜」毎年開催							
事業開始年度	令和5年度(検討開始)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	フェスティバル開催(実行委員会負担金)	128,900	173,900	▲45,000
2	事務費	6,916	6,916	0	
	細事業合計	135,816	180,816	▲45,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 花摘 梢子	係長 河野 容子
------------------------------------	-------------	-------------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	にぎわい創出戦略課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	創造的イルミネーション事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	434,000	10,000	0	74,100	0	349,900
補正前	360,000	10,000	0	100	0	349,900
増▲減	74,000	0	0	74,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	港やウォーターフロント、歴史的建造物、みなとみらいのビル群等を光と音楽で演出し、横浜ならではの景観を生かした夜のコンテンツを官民一体で創出します。 地域のイルミネーションイベントを含めた全体的なプロモーションを行うなど、回遊性向上や滞在時間の延長など、冬季閑散期のにぎわい促進を図ります。 また、年間を通じた夜間の水際線の魅力向上、ナイトタイムエコノミー促進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
光の演出参加施設数	単位	目標	34	37	42	45	45	45
	施設	実績	34	40				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
経済波及効果	単位	目標	85	174	175	180	180	180
	億円	実績	173	173				
事業目的	横浜ならではの港の景観を生かして、都心臨海部の街を光と音楽で一体的に演出します。国内外から選ばれる夜のコンテンツを創出することで、観光客を誘客し、回遊性向上や滞在時間の延長を図り、にぎわいづくりにつなげます。							
背景・課題	横浜市の観光事業には、滞在時間が短く日帰り客が多い、冬季の観光需要の落ち込み等の課題があるなか、夜間の滞在を促すコンテンツとして、令和元年度より、本事業を開始しました。 現在は冬季に港やウォーターフロントの景観を生かした横浜ならではの夜景の演出を行い、冬季の観光集客事業として定着しています。 また、遠景から見ても美しい水際線を創出し、夜も安全に楽しく歩ける光環境づくりを検討します。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>光の演出参加施設数 2年度20施設、3年度27施設、4年度34施設、5年度40施設</li> <li>経済波及効果 2年度約53億円、3年度約84億円、4年度約173億円、5年度約173億円</li> <li>イベント来場者数 2年度約85万人、3年度約131万人、4年度約228万人、5年度約240万人</li> <li>広告価値換算値 2年度約5億円、3年度約5.6億円、4年度約10.5億円、5年度約12億円</li> <li>広報連携を行っている地域のイルミネーションイベント数 2年度21イベント、3年度25イベント、4年度29イベント、5年度31イベント</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：創造的イルミネーション (NIGHT SYNC YOKOHAMA)</li> <li>令和2年度～：創造的イルミネーション (ヨルノヨ)</li> <li>令和6年度～：夜の横浜イルミネーション、創造的イルミネーション (ヨルノヨ)</li> </ul>							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	創造的イルミネーション		434,000	360,000	74,000
細事業合計			434,000	360,000	74,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 守屋 朋廣	係長 松永 由織
------------------------------------	-------------	-------------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4	
事業名称	MICE誘致・開催支援事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	238,061	0	0	798,035	0	▲559,974
補正前	358,061	0	0	918,035	0	▲559,974
増▲減	▲120,000	0	0	▲120,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	MICEの誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上を図り、市内経済活性化につなげます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
誘致セールス件数	単位	目標	70	77	90	95	100	105	110
	件	実績	70	87					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
国際会議開催件数の増	単位	目標	31	55	55	56	6	7	7
	件	実績	31	54					
事業目的	中期計画2022-2025の政策目標として「観光消費額4,026億円」、施策目標として「国際会議参加者総数27.4万人」(いずれも令和7年)を掲げています。 アフターコンベンションの充実等、参加者増・観光消費額増につながる魅力づくりや、関連産業育成・ビジネス機会増大に向けた取組を推進することで、市内経済活性化を図る必要があります。あわせて、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議・政府系国際会議等の誘致を加速し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。								
背景・課題	国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。中でもMICEは、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、滞在期間が比較的に長いことから、一般的な観光客以上の経済効果を生み出すことから、多くの人や消費、優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとして位置付けられています。R5年3月には、新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、「R7(2025年)までにアジア最大の開催国として3割以上の件数を占める」という目標が掲げられています。								
根拠法令・方針決裁等	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日外国人旅行者数：2,507万人(2023年実績)→6,000万人(2030年目標)</li> <li>訪日外国人旅行消費額：5兆3,065億円(2023年実績)→15兆円(2030年目標)</li> <li>日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2023年実績)→22兆円(2030年目標)【明日の日本を支える観光ビジョン】</li> <li>国際会議開催件数(国内都市別)【JNTO2023年国際会議統計】 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;1位&gt;東京(23区)：311件、&lt;2位&gt;京都市：172件、&lt;3位&gt;横浜市：98件</li> </ul> </li> <li>国際会議参加者総数(国内都市別)【JNTO2023年国際会議統計】 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;1位&gt;横浜市：171,233人、&lt;2位&gt;東京(23区)：158,567人、&lt;3位&gt;京都市：105,137人</li> </ul> </li> <li>2017年度パシフィコ横浜経済波及効果測定調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>全国への経済波及効果：約2,310億円 横浜市への経済波及効果：約860億円</li> </ul> </li> </ul>								
事業スケジュール	昭和62年度：(横浜市コンベンション援助要綱制定) 平成3年度：(土地貸付開始) 平成6年度：(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにステンドグラス設置) 平成24年度：(横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱制定)								
事業開始年度	昭和62年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	MICE誘致・開催支援・受入環境整備	216,278	216,278	0
2	MICE施設管理運営	1,350	121,350	▲120,000	パシフィコ横浜の車両待機スペース一部拡幅工事延期による減
3	政府系国際会議等誘致・開催支援	20,433	20,433	0	
細事業合計		238,061	358,061	▲120,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	坂田 和行	小川 恭介